

---

# 大湾区情報 No.18

グレーターベイエリア情報 発行：2021年8月17日



---

「大湾区情報」では、日系企業の皆様に有用と考えられる最新情報をいくつかピックアップしお届けします。

## 【広州市と深圳市にてマルチカレンシー決済取引試行開始】



7月26日、広東省広州市、同深圳市、福建省福州市、浙江省杭州市の4都市で、国内通貨と外貨を一つにまとめたマルチカレンシー口座の開設が可能となりました。大湾区では広州市と深圳市が率先し試行開始したことは、広東省の銀行口座管理システムの改革に新たな一歩を踏み出したことを示しています。

---

マルチカレンシー口座の最大の特徴は、口座開設時にマルチカレンシー決済サービスを一括して申請できることであり、口座サービスの利便性を効果的に高め、資金運用の効率化を図ることができ、社会的コストの削減やビジネス環境の最適化において大きな意義があります。

### 資金の性質が同一であれば、開設する口座は1つだけで可能

「大湾区発展計画概要」には、「大湾区の発展に適合した口座管理システムの構築を検討」することが明記されています。

今回試行されたマルチカレンシー口座では、「通貨種類＋口座番号」の形式を用いて、人民元銀行決済口座、外国為替口座、クロスボーダー人民元口座、自由貿易口座（FT）、非居住者口座（NRA）など、ほぼすべての銀行口座を網羅した銀行口座決済システムを構築しました。このシステムにより、預金者が1つの銀行口座を開設することで、多通貨での資金の受領、決済、集中管理が可能となり、人民元口座と外貨口座の相乗効果による管理がさらに強化され、企業や個人による国内通貨と外貨資金の使用および管理が大幅に促進されます。

### 企業への利便性

中国農業銀行広東省支店の関係者によると、企業が米国、日本、ドイツと商品貿易を行っている場合、従来の口座開設ルールでは、米ドル、日本円、ユーロの3通貨それぞれの外国為替決済口座を開設する必要があったが、このマルチカレンシー口座の試行開始後は、資金の性質が同じであれば、異なる通貨であっても一つの口座のみ開設すればよくなるとされています。

また、試行前には、異なる通貨の銀行口座を開設するために、複数の資料提出、複数の口座管理、さらには銀行に何度も足を運ぶ必要があったが、試行後には、国内通貨・外貨建て決済口座における手続きをワンストップで行うことができるようになります。

---

## 広州市、深圳市の銀行 144 店舗で即日手続き開始

華際国際有限公司の財務担当者によると、会社の国際収支業務やクロスボーダーの人民元決済量が多いため、従来は複数の外貨口座を開設する必要があり、またそれぞれの口座で個別に記帳や照合管理を行う必要がありましたが、「現在は 1 つの口座で複数の通貨の資金を管理することができ、その結果、企業のコスト削減と効率化をもたらしている」と述べています。

中国人民銀行広州支店と中国人民銀行深圳市中心支店の発表によると、即日、広州市の中国工商銀行広東省支店、中国農業銀行広東省支店、中国銀行広東省支店の計 87 支店、深圳市の中国工商銀行深圳市支店、中国銀行深圳市支店、招商銀行深圳支店などの計 57 支店にてマルチカレンシー口座が利用できるようになったとされています。

中国人民銀行広州支店は次のステップにおいて、新たな発展のために広東省での重点戦略としての展開に焦点を当て、銀行口座管理の改革と革新を引き続き拡大し、大湾区の発展に適合したマルチカレンシー口座決済システムを確立し、大湾区市場プレーヤーの活性化ならびに広東省の実体経済の良質な発展のため、金融面からの効果的サポートを提供していきたいと考えています。

## 【28 の主要金融プロジェクト調印 広州市南沙区で初の金融クラスタの発表】



7月22日、広州南沙で「パール金融イノベーションクラスタ」の発表会が開かれ、主要金融プロジェクトの調印が行われました。今回のイベントでは、4回に分けて合計28のプロジェクトが締結され、9つの金融イノベーション・プラットフォームが公開されました。

南沙区初の金融クラスタとして、総面積約33,000平方メートルの当エリアは都市型、分散型、インテリジェント型の金融クラスタ園區に組み込まれ、金融資本と実体経済のさらなる融合を促進し、各地域に影響を与える新しい金融ベンチマークを構築します。

すでに南沙に6,600以上の金融企業が集結

南沙の金融業は全くのゼロからスタートし、現在においては、中国初の国営企業、民間企業、中国外企業も含む混合所有制である広州先物取引所、中国初の国

---

家気候変動銀行、中国初の国家カーボンニュートラル金融リースサービスプラットフォーム、中国初の船舶保険関連取引プラットフォームなどの重点プラットフォームプロジェクトが拠点を構えるに至っています。南沙区内には国内外の上場企業 10 社を含む 6,600 社以上の金融企業が存在し、金融機関の数は広州市全体の 4 分の 1 を占め、金融リース企業の本数は全国の 20% に達しており、華南地区最大の航空機・船舶リースクラスタとなっています。この 5 年間で、南沙区は区内の 110 を超える金融機関と 3 万人近くの金融人材を支援し、奨励金は 40 億人民元近くにのぼり、金融業界が南沙区の 5 つの重要な産業の一つになることを支援してきました。

パール金融イノベーションクラスタは、パールベイ（明珠湾）スタートアップエリアの、重要な開発地区である霊山島の先端に位置する中交匯通オフィスビル（China Communications Interchange Center）の C 棟 22～35 階に位置しており、総面積は 33,000 平方メートルに及んでいます。100 人以上収容可能な大型ロードショーホール、デジタル展示エリア、商談エリア、10 室以上の大中小の共用会議室や 3,000 平方メートルの共有スペースを備えています。当クラスタには 70 以上の多機能オフィスエリアがあり、スペースサポート、資金調達マッチング、産業育成、実績展示などのサービスを企業に提供し、さまざまなレベルの企業のオフィスニーズを満たしています。入居企業は、金融パーク運営サービス、政策実施アドバイザーサービス、金融イノベーション包括サービス、入居企業専用サービス、ハイエンド金融交流サービス、金融人材ハウジングサービスを受けることができます。

南沙開発区金融局の陳婉清副局長は、同局が「広州南沙パール金融イノベーションクラスタ住民管理弁法」の導入を推進していることを明らかにしました。グリーンファイナンス、金融テクノロジー、プライベート・エクイティ・ファンド、商業ファクタリングなど、南沙の金融産業の発展を促進する適格金融機関は、最大 3 年間の賃貸料減免の優遇を受けることができるほか、広東省や各市区政府から複数の金融優遇政策も受けることができます。

---

## 中国初の「気候銀行」オープン

同日に行われた主要プロジェクトの調印式では、4回に分けて計28のプロジェクトが調印され、事業投資、与信サポート、プロジェクト建設、サービス支援などを通じて、金融業界のリソースを効果的に集結させ、南沙の質の高い発展に新たな勢いを与えました。その内訳は、大手金融機関・プラットフォームのプロジェクトが8件、広東・香港・マカオ・国際金融協力プロジェクトが8件、金融科技プロジェクトが6件、金融リースのプロジェクトが6件となっています。

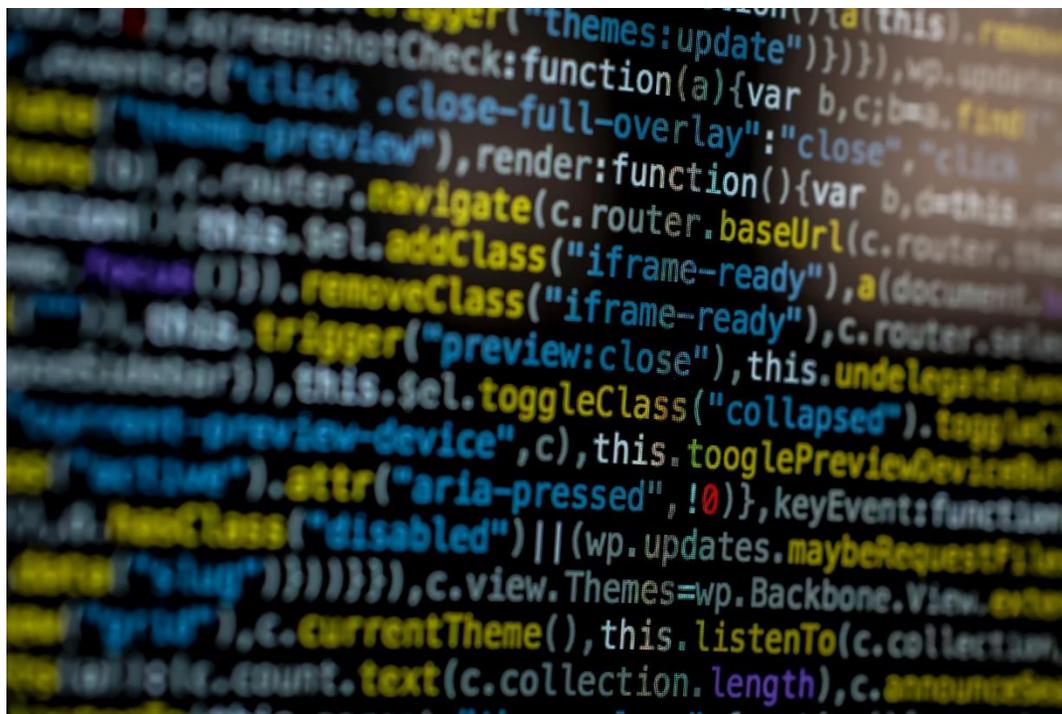
南沙における新たな金融リース事業の規模は将来的に1,000億人民元を超えると考えられています。同日、調印式に参加した南航国際融資租賃有限公司（China Southern Air Leasing）の総経理である許峰氏は、今後数年間で中国の民間航空会社の退役航空機は100機を超え、航空機器産業の生産額も6,000億人民元近くに達し、市場の見通しも明るい、と述べました。

発表会では、Plug and Play（PNP）中国のシニア・バイス・プレジデント（パートナー）である銭慰祖氏が、PNPのクロスボーダー・ビジネスが、国内企業や政府といった顧客が海外の最先端の科学・イノベーション・プロジェクトとつながり、中国での協力、進出、投資の機会を探るのに役立てると述べられました。将来的に同社が南沙に設立するPNP広州国際金融+産業イノベーションセンターが、国内初の金融技術産業イノベーションセンターとなる予定です。

また、中国初の「気候銀行」である中国建設銀行広州南沙気候支店が南沙で発足したことは、南沙において気候投資・融資を模索する上で重要な取り組みであり注目に値します。将来的に「気候支店」は「カーボンニュートラル支援ローン」などの革新的なクレジット商品を開発し、さらに500億人民元のローン枠にて、グリーン・低炭素プロジェクト（企業）を支援し、南沙での新スタイルでのグリーン・低炭素生活を作り出していきます。

---

【「広東省デジタル政府改革建設第 14 次 5 カ年計画」を発令・実施、2025 年には「広東省デジタル政府 2.0」を全面的に展開】



7月14日、広州市で「広東省デジタル政府の改革と建設のための第14次5カ年計画」（以下、「第14次5カ年計画」）の記者会見が行われました。中国で初めての省レベルのデジタル政府に特定した計画であり、今後5年間の広東省デジタル政府発展のための大綱として、「知恵をもって広東省をリードし、国民のために良い統治を行う」広東省デジタル政府 2.0 を 2025 年に全面的に確立し、その改革と発展の成果がより公平にすべての人々に恩恵をもたらすとを明記されています。

省政府によると、第14次5カ年計画期間における広東省のデジタル政府の建設は、「4つの強化」すなわち、デジタル政府の構築から総合的なデジタル開発へ、デジタル化から人工知能化へ、行政サービスの重視から統治とサービスの両立へ、並びにデータ資源管理からデータ資産の開発と活用へ、という4点を達成するとしています。「デジタル政府 2.0」を推進することで、広東省はデジタル

---

政府のイノベーションと発展のためのリードエリアになり、行政サービスのレベル、省による統治、政府の運営効率、データファクターの市場化改革、基本的なサポート能力という5つの面で、2025年までに中国内での「5つのリーディングポジション」を目指します。

社会保険などの使用頻度の高い項目、年内には「省間クロスボーダー処理」へ

「第14次5カ年計画期間中、広東省のデジタル政府の改革・構築は、「ワン・ネットワーク手続き」による行政サービスの最適化、「ワン・ネットワーク管理」による省内管理の促進、「ワン・ネットワーク連携」による政府間による運用強化、並びにデータファクターの市場化改革の推進、という4つの主なミッションが与えられています。

教育、医療、社会保険、雇用、住宅、観光などのデジタル公共サービスを広げ、様々な種類のユーザーフレンドリーなアプリを開発し、より多くの企業関連サービスの「ワンストップ」手続き、オンラインでの承認を促進し、高齢者など特殊な世代グループに焦点を当て、頻度が高い行政サービスのオフライン処理チャネルを維持しながら、最終的には全ての世代がデジタル公共サービスを利用出来るように拡大します。

広東省は、第14次5カ年計画期間中に、高頻度の行政サービス300件以上に焦点をあて「省間クロスオーバー」手続きを推し進めます。今年末までに、社会保険、医療、商業登記などの高頻度サービスの「省内一括手続き」「省間クロスオーバー一括手続き」を総じて実現させる予定です。また、「省間クロスボーダー一括手続き」については、電子証明書の相互承認を促進し、企業や一般市民がクロスボーダーで証明書原本の提示なしで手続きを行うことができるようになることを実現させます。

社会保険については、まず社会保険カードと電子社会保険カードの全面的普及により「省内一括手続き」を実現させ、「省間クロスボーダー一括手続き」人的

---

資源・社会保障関連のサービスの実現に尽力していきます。将来には、社会保険カードは、通院や薬の購入や年金の受取だけでなく、人や農業、交通、文化体験、観光などの分野においても活用されるようになっていきます。

広東省は、8月末に開催される「デジタル政府建設サミット」において、行政サービスの「ベイエリア・アクセス」と「クロスボーダー・アクセス」をさらに推進し、汎珠江デルタ地域の行政サービス「省間クロスボーダー・アクセス」に関する協力枠組協定を締結します。

### 「粵治慧」プラットフォームが8月に正式スタート

広東省は、中国で率先して、省、市、県、町、村の5レベルの自治体が連携した省管理の「ワン・ネットワーク管理」システムを構築し、デジタル政府一体化の基礎に基づく「粵治慧」プラットフォームがスタートし、広東省全体の状況のリアルタイム感知、グローバル分析、スマート処理を形成していきます。

このシステムの完成後は、政府の伝統的な管理モデルや「人海戦術」の状況が一変し、政府はより少ない人的資源でより正確かつ効率的に経済や社会を管理できるようになります。今年8月に開催される「第1回デジタル政府建設サミット」で、「粵治慧」プラットフォームが正式に立ち上げられる予定です。

### データファクターの市場化改革

今後5年間、広東省のデジタル政府の改革・構築は、政府が「ワン・ネットワーク連携」と「データファクターの市場化改革」の2つの分野でも進められます。特に、広東省の行政プラットフォームである「粵政易」を主な突破口として、省内の政府機関の総合的プラットフォームとハブを構築し、政府内の連携レベルを体系的に改善し、政府内業務のリスト化管理を進めます。

記者会見では、「第14次5ヵ年計画」期間中、広東省は引き続きデジタル政府の基本的サポート能力を強化し、省の「ワン・クラウド」「ワン・ネットワー

---

ク」スキームおよび省・市行政事務一体化管理ビッグデータセンターを完備すると同時に、デジタル政府のセキュリティ防御線を少しずつ完成させます。デジタル政府の改革、構築を護衛するため、省と市の連携と部門間の協力の強化、「管理と運営が分離」している現行の方式の改善、法制度の構築強化についても言及しました。

---

## 【参考資料】

- ・ [広州市と深圳市にてマルチカレンシー決済取引試行開始](#)
- ・ [28 の主要金融プロジェクト調印 広州市南沙区、初の金融クラスターが除幕](#)
- ・ [「広東省デジタル政府改革建設“十四次五カ年”計画」を発令・実施、2025 年には「広東省デジタル政府 2.0」を全面的に展開](#)